



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日 TEL 075-212-6007

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,490	5.2	△94	—	329	△56.4	3	△99.0
23年3月期	87,879	9.1	280	6.5	754	11.9	347	61.8

(注) 包括利益 24年3月期 16百万円 (△94.7%) 23年3月期 312百万円 (△16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.18	—	0.0	0.8	△0.1
23年3月期	17.50	—	1.2	1.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △47百万円 23年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,775	29,813	74.4	1,528.60
23年3月期	39,777	30,010	74.9	1,528.38

(参考) 自己資本 24年3月期 29,594百万円 23年3月期 29,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△171	△479	△62	8,445
23年3月期	982	△256	△444	9,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	170	48.6	0.6
24年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	167	4,722.2	0.6
25年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		41.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△5.5	0	—	150	△10.2	80	0.2	4.13
通期	90,000	△2.7	400	—	750	128.0	400	—	20.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	24,053,942 株	23年3月期	24,053,942 株
24年3月期	4,693,376 株	23年3月期	4,561,289 株
24年3月期	19,467,274 株	23年3月期	19,858,151 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	90,534	5.4	291	21.0	756	10.4	△40	—
23年3月期	85,878	9.0	240	24.0	685	12.4	214	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2.07	—
23年3月期	10.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	37,881	28,277	28,277	28,277	74.6	1,443.75	1,443.75	
23年3月期	37,763	28,515	28,515	28,515	75.5	1,446.16	1,446.16	

(参考) 自己資本 24年3月期 28,277百万円 23年3月期 28,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
追加情報	18
連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	34
(開示の省略)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
継続企業の前提に関する注記	44
重要な会計方針	44
追加情報	45
個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 部門別売上状況	51
(2) 役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、設備投資や雇用情勢には少しずつ持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。反面、欧州での債務危機や原油価格の上昇、さらには海外景気の下振れなど、今後についても依然として不透明感が払拭されない状況です。

エネルギー業界では、中東や北アフリカにおける地政学的リスクの拡大や金融緩和政策の継続に伴う過剰流動性の市場流入などが要因となって原油や液化ガスの輸入価格は高水準にとどまりましたが、一方で需要の低迷による販売競争が一層激化したことから、収益環境は著しく悪化したままで推移いたしました。

建設業界では、長年続いてきたセメントや生コンクリートの需要減少傾向によりやむを得ず歯止めがかかりましたが、量的にはピーク時の半分程度にとどまっており、また需要が一部の地域に偏っていることなどから依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、第三次中期経営計画に基づいて積極的な販売と経営の簡素効率化に努め経営基盤の強化に取り組みました。また経営の健全性を維持し透明性を高めていくために内部統制機能の一層の強化に取り組みました。さらに、事業拡充に向けては、前期からスタートさせたエコ＝アスプロジェクトでの取り組みとして電気自動車レンタカー事業や充電ステーションの一般開放などを行っております。

その結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、生コンクリートの販売数量を大きく伸ばしたことやエネルギー価格の上昇により924億9千万円（前期比5.2%増）となり、営業利益は建設資材で不良債権が発生したこととエネルギーや建材販売での益率悪化により9千4百万円の営業損失（前期は営業利益2億8千万円）、経常利益は3億2千9百万円（前期比56.4%減）となりました。当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより3百万円（前期比99.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

①産業エネルギー

構造的な需要減少の流れが続く中で、積極的な拡販活動に努めたものの、震災後しばらくは需給バランスの悪化による市況低迷に対処して採算販売を徹底したことから、石油燃料、液化ガス共に販売量は前年を下回りました。石油部門では潤滑油など付加価値商品を拡販し販売量を大きく伸ばしたほか、一人当たりの生産性向上に取り組みました。液化ガス部門では小売事業者からの商権受託により販売基盤の強化を図ると共に、物流効率化を目的とした物流拠点の統合を機会として周辺商圏の掘り起こしを行っております。

こうした活動の結果、産業エネルギーでの売上高（役務収益を含む）は、472億1千6百万円（前期比7.4%増）となりました。

②建設資材

取引先をはじめとした幅広い人脈と当社の持つノウハウを組み合わせることで着実に販路を拡大いたしました。セメントでは大口取引先の不良債権が発生したことで若干販売量を落としましたが、生コンクリートでは開発会社や建設会社での窓口営業に積極的に取り組んだことで契約残高を積み上げ、販売量は前年を大きく上回りました。建材はビル用サッシ部門での収益が悪化したものの、その他商材でのカバーに努めました。

こうした活動の結果、建設資材での売上高（役務収益を含む）は、306億7千9百万円（前期比3.5%増）となりました。

③生活サポート

サービスステーションでは、フルサービス、セルフサービスの双方で当社独自の業態確立に努めました。市況高騰や燃費の向上などにより自動車用燃料の販売量は伸びませんでした。油外収益については成功ノウハウの水平展開を図ったことで前年を上回りました。店舗投資については京都市内の1店舗についてセルフ化改造し、他の1店舗では車検認証工場の資格を取得しております。またレンタカー事業についても取り扱い店舗を増やしております。家庭用液化ガスについては、直販子会社2社について、店舗名をそれぞれ「株式会社ウェルビー長浜」「株式会社ウェルビー湖南」に改め、ガス商圏における住生活関連商材の総合販売体制強化に努めました。また太陽光発電システムやリフォーム販売についても専門部署とこれら販売子会社の連携を一層推し進め販路の拡大を行いました。

こうした活動の結果、生活サポートでの売上高（役務収益を含む）は、145億7千1百万円（前期比2.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き内需の落ち込みが続き、業界内での競争は一層激化するものと予想されま
す。しかしながら当社グループは、外的要因に左右されることのない強固な経営基盤を確立するために事業構造の総
点検を行って収益とコストのバランス化を図り、そこを基点として新たな事業規模拡大を目指してまいります。そし
て地域社会から真に必要とされる生活産業商社として、その責務を果たしてまいります。

なお、セグメント別での施策は、以下のとおりです。

産業エネルギーでは、これまで取り扱い商材で区分しておりました石油部門と液化ガス部門を、新たに販売チャネ
ルに基づいてエネルギー直売部とエネルギー特約店部に再区分いたします。また、家庭用液化ガス商圏の一部を子会
社「株式会社ウェルビー京都」に分離し、生活サポートセクターに移管することで、それぞれ顧客の目線に沿った販
売活動を展開してまいります。さらに、配下の物流基地を集約の上で、物流部として独立させ、物流効率化と保安防
災体制の強化にも取り組んでまいります。

建設資材では、経営資源の集中と営業活動の効率化を図るため、京都支店と滋賀支店を統合し、松山支店高松出張
所は営業所に昇格させ、それぞれ活動エリアの拡充に努めてまいります。また、東日本での営業強化を目的として仙
台市に事務所を開設いたします。

生活サポートでは、分離独立した「株式会社ウェルビー京都」を加えて、京都・滋賀地区に4つの販売会社が揃
い、それぞれに太陽光発電システムや家庭用燃料電池を手がけてきた機器FCソーラーグループとリフォーム部門の
リモデルグループを合流させ、完全に小売に特化した販売体制といたします。サービスステーションについては、滋
賀地区で車検指定工場を1ヶ所設置しサービスネットワークの充実に注力いたします。また、保険やカーリース販売
についても専従担当者を置き、さらにはレンタカー取扱い店舗も増やしていく予定です。

当社グループ全体の活動といたしましては、事業拡充に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、一方では
徹底したローコスト体制の構築を行ってまいります。

以上の施策により、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は900億円（前期比2.7%減）、営業利益は4億円、
経常利益は7億5千万円（前期比128.0%増）、当期純利益は4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、397億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の減少と
なりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が4億6百万円、「工事未収金」が2億7百万円増加した一方
で、「現金及び預金」が4億8千3百万円、「投資有価証券」が2億4千8百万円それぞれ減少したことによるもの
であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、99億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千5百万円の増
加となりました。主な要因は、「未払法人税等」が1億9千4百万円減少した一方で、「短期借入金」が1億8千4
百万円、「工事未払金」が1億4千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、298億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千6百万円
の減少となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が1千1百万円増加しましたが、当期純利益3百
万円と剰余金の配当1億6千7百万円により「利益剰余金」が1億6千4百万円減少し、自己株式の取得により「自
己株式」が4千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.4%、1株当たり純資産は1,528円60銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッ
シュ・フローの減少等により、84億4千5百万円（前連結会計年度末は91億5千8百万円、前連結会計年度比7.8%
減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億7千1百万円（前連結会計年度は9億8千2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増加、法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億7千9百万円（前連結会計年度は2億5千6百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入、投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6千2百万円（前連結会計年度は4億4千4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1億6千7百万円、自己株式の取得による支出4千4百万円及び短期借入れによる収入1億8千4百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	75.7%	75.5%	74.9%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	17.8%	15.7%	17.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	—	0.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	771.5	—	110.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置付けており、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく内部留保にも努めることを基本としております。

この基本方針に基づき、平成24年3月期の期末配当金につきましては4円25銭を予定しております。これにより、中間配当金4円25銭と合わせて、年間配当金は1株につき8円50銭となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに4円25銭、年間で8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①原油価格及び為替レートの変動

当社グループの主力商品である石油製品や液化ガスなどの価格は、原油価格やC P、為替レートの変動に影響を受けやすく、国内外での政治的・経済的要因によってエネルギー情勢が大きく変化した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合の影響

当社グループが取り扱う商品の多くは、競合他社との差別化が非常に困難であることから、商品、地域ごとの競争の激化が予想されます。当社グループでは安定供給やコンサルティング力の強化によって付加価値の創造に努めておりますが、競合他社や新規参入者の状況によっては、当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性があり、売上高の減少や単位あたりの利益及び利益率の低下など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③エネルギー需要の変化

石油、液化ガス、電力、天然ガスといった従来のエネルギーに加え、太陽光や風力といった新エネルギーの開発も進み、エネルギー間競争の激化が予想されます。省エネ技術の進展や環境への影響、さらにはエネルギーごとのコスト競争力の変化によって当社の販売量が大幅に減少した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定企業との取引

当社グループは、仕入の大半を一部の企業に依存しており、それぞれ売買基本契約を締結し、安定的かつ良好な関係を維持しております。しかしながら、何らかの理由でこれらの企業との取引に問題が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故による影響

当社グループの取り扱う商品の大半は危険物であり、法定点検のほかに自主基準に基づく点検や防災訓練などを実施し、安全管理システムの整備や社内教育にも万全を期しておりますが、大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥土壌などの環境汚染

販売設備の老朽化に伴う土壌汚染が問題となっておりますが、当社グループでは自主管理基準に基づき厳格な管理と改修を実施いたしております。しかしながら、何らかの理由により地域社会に被害を与えた場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理

当社グループは、サービスステーションや家庭用液化ガス、ガス機器、リフォームといった事業において個人情報を有しております。これら情報の取り扱いについては「個人情報保護規程」を策定し、細心の注意を払っておりますが、万が一、何らかの理由により情報が流出した場合には、信用が著しく低下し、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社グループでは、数多くの事業用資産を有しており、それぞれについて効率的な活用を行っておりますが、大幅に時価が下落した場合や将来の事業収益性の悪化が予測される場合には減損損失が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システム障害の発生

当社グループが業務上運用しております情報システムについて、自然災害やその他の理由により何らかの障害が発生した場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩保有有価証券時価の変動

当社グループが保有する有価証券について、経済情勢やその他の理由で大幅に時価が下落した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪気候の変動

当社グループが取り扱っております灯油や液化ガスは、気温や水温の変化に敏感に反応することから、気候の変動が販売計画や価格政策に大きく影響を与え、当社グループの業績や事業活動にも影響を及ぼす可能性があります。

⑫パンデミック等による事業の中断

当社グループでは業務への関与を複線化すると共に、業務マニュアルを整備するなど事業継続計画の策定と整備に努めております。また主要事業所には緊急物資を配備するなど対策には万全を期しております。しかしながら想定を超えた事態が発生した場合には、事業活動が中断し当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結対象子会社11社、持分法適用関連会社3社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関する事業を行っており、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

[主な関係会社]

(建設資材)

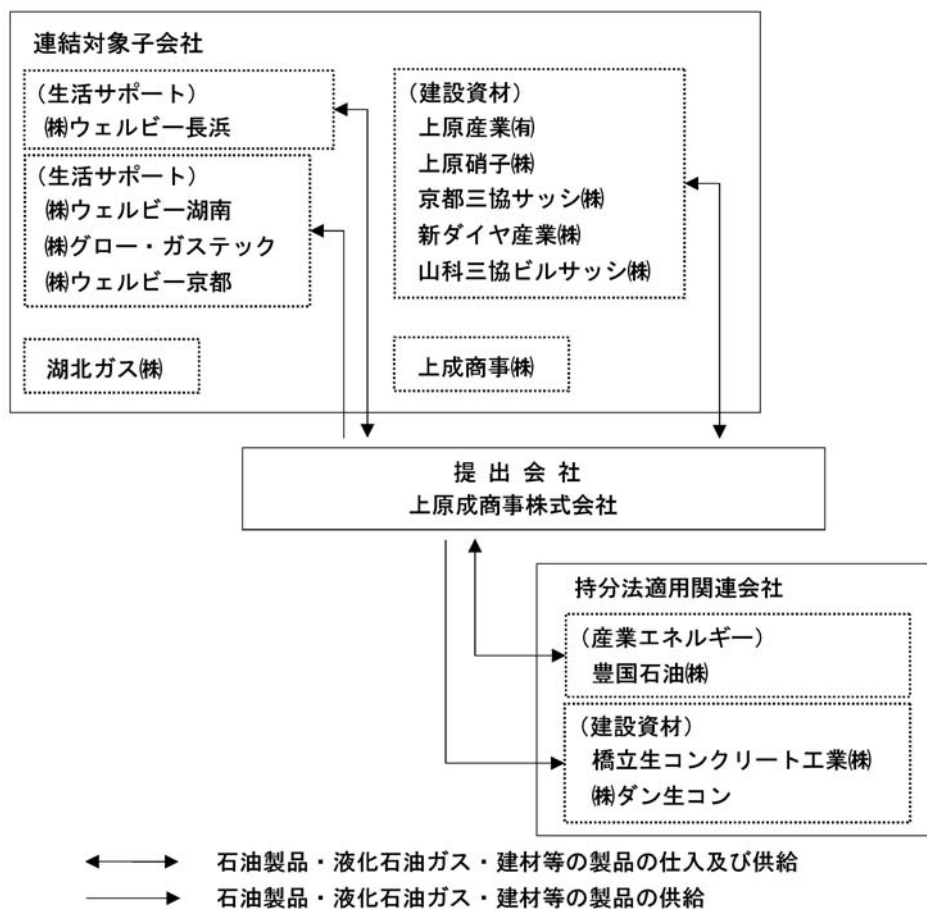
上原産業有限会社、上原硝子株式会社、京都三協サッシ株式会社、新ダイヤモンド産業株式会社、山科三協ビルサッシ株式会社

(生活サポート)

株式会社ウェルビー長浜、株式会社ウェルビー湖南、株式会社グロー・ガステック、株式会社ウェルビー京都

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 湖北ガス株式会社は、平成20年3月31日の臨時株主総会にて解散決議を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活産業商社として顧客第一主義を徹底し、商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することを企業理念といたしております。

その実現に向けては、社員相互の和と信頼を尊びながら、積極的市場開拓や経営の簡素効率化を推し進め、それぞれが必要不可欠な存在となるよう求めています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を実現していく上での経営指標としてROA（総資産経常利益率）を採用しており、第三次中期経営計画では5%の安定的維持を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、第三次中期経営計画を策定し、その実現に向けて着実に諸施策を実行しております。経営環境の変化により当初目論んでいた数値目標の一部については達成の時期を変更する可能性があります。企業グループとして地域社会の負託に応え真に必要なと認められる存在になるべく、引き続いて人的資源の最大活用と経営の簡素効率化を推し進めポートフォリオの組み直しに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する基幹事業において、取扱い商材やサービスの一部では著しく収益環境が悪化しているものがあります。しかしながら、収益悪化の真因は外的環境にあるのではなく、時代の変化に即応できない当社グループの事業体系にあるものと考えております。

このような認識に基づいて、産業用分野におけるエネルギーと建設資材の販売においては、徹底した生産性の向上に努めてまいります。商材毎、販売チャネル毎に商品特性を把握し販売手法の分類を進め、ローコスト体制による量的販売や専門組織による付加価値販売など顧客との接点での最適化を実現いたします。

小売分野におけるサービスステーションと家庭用液化ガス販売においては、単なる商品やサービスの供給者の地位にとどまらず、より顧客に寄り添っていくことが課題となります。多様化する要求に適切に対処できるノウハウの構築や新たなニーズの掘り起こしを可能とする商品開発力を高めていくことが必要不可欠であると考えます。

全事業を通じては、保安の確保が重要な課題となります。サプライチェーンの整備保守は、供給途絶への対応にとどまるのではなく、地域社会と顧客の安全を守ることこそを何よりも優先させていかなければなりません。

また、企業経営においては透明性の維持が求められます。監査機能や内部統制機能のより一層の充実強化を図り、公明正大な経営を継続してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,102	※2 9,619
受取手形及び売掛金	14,733	※6 15,140
工事未収金	745	953
有価証券	100	—
商品及び製品	468	483
未成工事支出金	32	38
前渡金	0	0
繰延税金資産	174	170
その他	200	202
貸倒引当金	△406	△375
流動資産合計	26,152	26,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,731	4,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,216	△3,070
建物及び構築物（純額）	1,514	1,554
機械装置及び運搬具	2,905	2,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,384	△2,379
機械装置及び運搬具（純額）	520	500
土地	2,137	2,168
リース資産	241	247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68	△94
リース資産（純額）	173	153
建設仮勘定	—	74
その他	246	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△212	△206
その他（純額）	33	34
有形固定資産合計	4,379	4,485
無形固定資産		
のれん	14	27
その他	189	172
無形固定資産合計	204	200
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,596	※1 3,347
長期貸付金	301	284
差入保証金	4,499	4,539
繰延税金資産	45	83
その他	715	800
貸倒引当金	△116	△200
投資その他の資産合計	9,041	8,856
固定資産合計	13,625	13,543
資産合計	39,777	39,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,153	※6 5,111
工事未払金	384	530
短期借入金	※5 29	※5 213
未払法人税等	314	119
繰延税金負債	0	0
前受金	88	86
賞与引当金	166	185
役員賞与引当金	28	32
その他	2,355	2,383
流動負債合計	8,520	8,663
固定負債		
リース債務	139	121
繰延税金負債	31	23
退職給付引当金	367	399
役員退職慰労引当金	507	548
その他	199	206
固定負債合計	1,246	1,298
負債合計	9,767	9,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,455	5,455
利益剰余金	19,750	19,586
自己株式	△1,453	△1,498
株主資本合計	29,302	29,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	501
その他の包括利益累計額合計	489	501
少数株主持分	217	218
純資産合計	30,010	29,813
負債純資産合計	39,777	39,775

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	87,059	91,682
売上原価	81,980	※4 86,770
売上総利益	5,078	4,912
役務収益	820	808
営業総利益	5,899	5,720
販売費及び一般管理費	※1 5,619	※1 5,815
営業利益又は営業損失(△)	280	△94
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	123
有価証券利息	4	2
仕入割引	79	81
受取賃貸料	42	35
報奨金	162	169
持分法による投資利益	25	—
その他	107	133
営業外収益合計	542	545
営業外費用		
支払利息	8	10
売上割引	33	37
持分法による投資損失	—	47
その他	25	26
営業外費用合計	68	121
経常利益	754	329
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
貸倒引当金戻入額	50	—
負ののれん発生益	87	—
その他	—	3
特別利益合計	138	3
特別損失		
固定資産処分損	※3 10	※3 23
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	3	—
出資金評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
リース解約損	2	0
減損損失	※5 79	—
特別損失合計	223	23
税金等調整前当期純利益	669	309
法人税、住民税及び事業税	348	279
法人税等調整額	△17	24
法人税等合計	330	303
少数株主損益調整前当期純利益	338	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	1
当期純利益	347	3
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	1
少数株主損益調整前当期純利益	338	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	11
その他の包括利益合計	△25	※6 11
包括利益	312	16
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321	14
少数株主に係る包括利益	△8	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,549	5,549
資本剰余金		
当期首残高	5,456	5,455
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,455	5,455
利益剰余金		
当期首残高	19,575	19,750
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△167
当期純利益	347	3
当期変動額合計	174	△164
当期末残高	19,750	19,586
自己株式		
当期首残高	△1,274	△1,453
当期変動額		
自己株式の取得	△179	△44
当期変動額合計	△179	△44
当期末残高	△1,453	△1,498
株主資本合計		
当期首残高	29,307	29,302
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△167
当期純利益	347	3
自己株式の取得	△179	△44
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△5	△209
当期末残高	29,302	29,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	516	489
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△26	11
当期変動額合計	△26	11
当期末残高	489	501
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	516	489
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△26	11
当期変動額合計	△26	11
当期末残高	489	501
少数株主持分		
当期首残高	34	217
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△0
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減	192	—
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	1
当期変動額合計	183	0
当期末残高	217	218
純資産合計		
当期首残高	29,858	30,010
当期変動額		
剰余金の配当	△173	△167
当期純利益	347	3
自己株式の取得	△179	△44
自己株式の処分	△0	—
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△25	11
連結子会社株式の取得による持分の増減	192	—
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	1
当期変動額合計	151	△196
当期末残高	30,010	29,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	669	309
減価償却費	369	375
減損損失	79	—
長期前払費用償却額	11	13
のれん償却額	29	12
負ののれん発生益	△87	—
持分法による投資損益 (△は益)	△25	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
出資金評価損	0	—
会員権評価損	3	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	53
受取利息及び受取配当金	△125	△125
支払利息	8	10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△538	△614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△20
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10	△40
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	397	△8
投資その他の資産の増減額	△7	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16	106
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△342	0
その他	35	47
小計	498	181
利息及び配当金の受取額	125	126
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△103	△473
法人税等の還付額	470	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	△171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△585	△338
定期預金の払戻による収入	789	108
投資有価証券の取得による支出	△12	△5
投資有価証券の売却による収入	0	—
有価証券の償還による収入	200	100
投資有価証券の償還による収入	100	150
貸付けによる支出	△105	△21
貸付金の回収による収入	48	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△633	△489
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △63	—
その他	1	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	184
短期借入金の返済による支出	△63	—
リース債務の返済による支出	△27	△32
配当金の支払額	△173	△167
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△179	△44
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281	△712
現金及び現金同等物の期首残高	8,876	※1 9,158
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,158	※1 8,445

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) (株)ウエルビー長浜 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株) (株)ウエルビー湖南 (株)グロー・ガステック (株)ウエルビー京都</p> <p>上記のうち、(株)ウエルビー京都については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株) (株)ダン生コン</p> <p>(ロ)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>滋賀南西部生コン販売(株) (関連会社としなかった理由)</p> <p>上記の組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)工事損失引当金 工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ)その他の工事 工事完成基準</p> <p>のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社項目

関連会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	932百万円	884百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕入先に対する取引保証		
定期預金	843百万円	1,073百万円
計	843	1,073

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱青山石油	30百万円	20百万円
京滋運輸㈱	60	53
計	91	73

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
京都中央生コン販売協	100 百万円 (注)	100 百万円 (注)
滋賀南西部生コン販売協	60 (注)	60 (注)
京都セメント・生コン卸協	16 (注)	16 (注)
滋賀県セメント販売協	3 (注)	3 (注)
その他(10社)	1	4

(注) なお、京都中央生コン販売協、滋賀南西部生コン販売協については、組員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸協、滋賀県セメント販売協については、組員のシェア割合分の極度額を記載しております。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	86百万円	95百万円

※5. 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,220百万円	1,400百万円
当連結会計年度末借入残高	29	213
当連結会計年度末未使用枠残高	1,191	1,187

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	666百万円
支払手形	－	482
受取手形割引高	－	1

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	2,404百万円	2,461百万円
賞与引当金繰入額	165	184
役員賞与引当金繰入額	27	35
退職給付費用	172	195
役員退職慰労引当金繰入額	47	40
貸倒引当金繰入額	0	65

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具	0	
計	0	計 0

※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物 14百万円
機械装置及び運搬具	6	機械装置及び運搬具 7
工具器具及び備品	0	工具器具及び備品 0
その他	1	
計	10	計 22

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
		土地 1
計	0	計 1

※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一百万円	10百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失（百万円）
サービスステーション	建物及びリース資産等	京都府	2	34
サービスステーション	建物等	福井県	1	33
サービスステーション	機械及び装置等	愛知県	1	4
賃貸不動産	建物	滋賀県	1	7

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。

また、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物37百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△56百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△56
税効果額	67
その他有価証券評価差額金	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	3,933	628	1	4,561
合計	3,933	628	1	4,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加628千株は、取締役会決議による自己株式の取得による625千株と単元未満株式の買取りによる2千株及び新規子会社取得による1千株であります。

また、減少株式数1千株は、子会社の当社株式売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	86	4.25	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	4.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	4,561	132	—	4,693
合計	4,561	132	—	4,693

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132千株は、取締役会決議による自己株式の取得による131千株と単元未満株式の買取りによる1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83	4.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83	4.25	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	4.25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,102百万円	9,619百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	△943	△1,173
現金及び現金同等物	9,158	8,445

※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社グロー・ガステックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	471百万円
固定資産	227
流動負債	△50
固定負債	△21
負ののれん	△87
少数株主持分	△192
株式会社グロー・ガステックの取得価額	346
株式会社グロー・ガステックの現金及び 現金同等物	282
差引：株式会社グロー・ガステック 取得のための支出	63

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	100	100	0
	(2) その他	300	301	1
	小計	400	402	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	300	231	△68
	小計	300	231	△68
合計		700	633	△66

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,823	1,012	810
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,823	1,012	810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	226	256	△30
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226	256	△30
合計		2,049	1,269	779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	450	354	△95
	小計	450	354	△95
合計		450	354	△95

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,717	974	743
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,717	974	743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	280	300	△20
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	280	300	△20
合計		1,997	1,274	723

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額15百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	—	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

これとは別に、当社及び連結子会社1社(株)ウェルビー長浜は、総合型の厚生年金基金として京滋石油厚生年金基金にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	△1,642	△1,821
年金資産(百万円)	915	966
未積立退職給付債務(百万円)	△727	△854
未認識数理計算上の差異(百万円)	359	455
貸借対照表計上額純額(百万円)	△367	△399
退職給付引当金(百万円)	△367	△399

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	81	82
利息費用(百万円)	30	32
期待運用収益(百万円)	△26	△27
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	83	106
中小企業退職金共済事業団掛金(百万円)	2	2
退職給付費用(百万円)	172	195

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。）

5. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	11,044百万円	10,198百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,335	13,472
差引額	△3,291	△3,273

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 17.20%（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 現在）
当連結会計年度 17.38%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,494百万円、当連結会計年度2,327百万円）及び資産評価調整額（前連結会計年度△1,686百万円、当連結会計年度△541百万円）、剰余金（前連結会計年度890百万円、当連結会計年度△404百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の定率償却であり、当社グループは加入者の報酬標準給与月額に応じて、基本特別掛金13/1000・加算特別掛金10/1000を拠出しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	146百万円	143百万円
役員退職慰労引当金	206	194
未払事業税損金不算入額	26	11
投資有価証券評価損金不算入額	259	218
減損損失・減価償却費超過額	497	411
資産除去債務	80	68
税務上の繰越欠損金	89	134
その他	309	301
繰延税金資産小計	1,615	1,485
評価性引当額	△1,069	△978
繰延税金資産合計	545	506
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△23	△19
その他有価証券評価差額金	△289	△221
その他	△45	△34
繰延税金負債合計	△358	△275
繰延税金資産の純額	186	230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△4.0
住民税均等割	4.1	8.5
役員賞与引当金	1.7	4.2
負ののれん発生益	△5.3	—
評価性引当額の増減	9.2	18.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	16.9
持分法投資利益・損失	△1.6	6.2
その他	△0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	98.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23百万円減少、並びに繰延税金負債の金額は3百万円減少し、法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガスを需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、リースなど一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,982	29,632	14,249	87,864	14	87,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	1	11	357	—	357
計	44,326	29,634	14,261	88,222	14	88,237
セグメント利益	676	405	37	1,119	14	1,133
セグメント資産	7,036	7,391	1,124	15,551	—	15,551
その他の項目						
減価償却費	98	26	213	337	—	337
のれん償却額	7	—	22	29	—	29

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビルと駐車場の地代賃貸等であります。

2. 売上高には、役務収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,216	30,679	14,571	92,467	23	92,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	1	9	396	—	396
計	47,602	30,680	14,580	92,864	23	92,887
セグメント利益	624	179	0	803	23	827
セグメント資産	7,654	7,352	1,162	16,170	—	16,170
その他の項目						
減価償却費	94	40	205	340	—	340
のれん償却額	7	—	5	12	—	12

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビルと駐車場の地代賃貸等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,222	92,864
「その他」の区分の売上高	14	23
セグメント間取引消去	△357	△396
連結財務諸表の売上高	87,879	92,490

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,119	803
「その他」の区分の利益	14	23
セグメント間取引消去	△0	0
全社費用（注）	△853	△923
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	280	△94

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,551	16,170
セグメント間取引消去	△72	△76
その他の調整額（注）	24,297	23,682
連結財務諸表の資産合計	39,777	39,775

（注）その他の調整額は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	337	340	—	—	31	34	369	375
のれん償却額	29	12	—	—	—	—	29	12

（注）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	79	79

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7	—	22	—	—	29
当期末残高	14	—	—	—	—	14

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7	—	5	—	—	12
当期末残高	6	—	20	—	—	27

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「産業エネルギー」セグメントにおいて87百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社グロー・ガステックの株式を取得したことに伴うものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,528.38円	1,528.60円
1株当たり当期純利益金額	17.50円	0.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	347	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	347	3
期中平均株式数(千株)	19,858	19,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,299	※1 8,768
受取手形	※2 4,401	※2, ※5 4,189
売掛金	※2 10,488	※2 10,994
工事未収金	※2 437	※2 706
有価証券	100	—
商品及び製品	444	457
前渡金	0	0
前払費用	1	2
繰延税金資産	165	163
未収収益	3	2
短期貸付金	※2 62	※2 82
その他	63	56
貸倒引当金	△291	△275
流動資産合計	25,177	25,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,435	3,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,214	△2,119
建物（純額）	1,220	1,260
構築物	1,139	1,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△879	△823
構築物（純額）	259	252
機械及び装置	2,580	2,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,152	△2,124
機械及び装置（純額）	428	401
車両運搬具	6	8
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	228	221
減価償却累計額及び減損損失累計額	△196	△189
工具、器具及び備品（純額）	32	31
土地	2,056	2,086
リース資産	233	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65	△89
リース資産（純額）	168	150
建設仮勘定	—	74
有形固定資産合計	4,166	4,259
無形固定資産		
のれん	14	6
借地権	15	14
ソフトウェア	78	62
電話加入権	13	13
リース資産	—	3
その他	23	21
無形固定資産合計	146	123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586	2,392
関係会社株式	505	464
出資金	2	2
長期貸付金	281	261
従業員に対する長期貸付金	19	22
関係会社長期貸付金	274	252
破産更生債権等	97	182
長期前払費用	31	34
差入保証金	4,316	4,356
長期預金	308	308
繰延税金資産	36	78
その他	204	195
貸倒引当金	△392	△201
投資その他の資産合計	8,273	8,350
固定資産合計	12,586	12,733
資産合計	37,763	37,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,660	※2, ※5 1,321
買掛金	※2 3,213	※2 3,420
工事未払金	※2 336	※2 452
リース債務	27	29
未払金	1,396	1,337
未払費用	18	19
未払軽油・ガス税	367	381
未払法人税等	294	106
前受金	88	86
預り金	15	23
賞与引当金	142	162
役員賞与引当金	24	27
工事損失引当金	—	7
預り保証金	449	479
その他	43	62
流動負債合計	8,078	7,916
固定負債		
リース債務	136	119
長期預り保証金	—	12
退職給付引当金	332	363
役員退職慰労引当金	500	539
関係会社事業損失引当金	—	460
その他	199	194
固定負債合計	1,168	1,688
負債合計	9,247	9,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金		
資本準備金	5,456	5,456
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,456	5,456
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	34	35
別途積立金	17,095	17,095
繰越利益剰余金	883	674
利益剰余金合計	18,406	18,198
自己株式	△1,370	△1,415
株主資本合計	28,041	27,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	488
評価・換算差額等合計	473	488
純資産合計	28,515	28,277
負債純資産合計	37,763	37,881

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	85,049	89,712
売上原価		
商品期首たな卸高	394	444
当期商品仕入高	76,093	80,811
石油ガス税	4,654	4,648
工事損失引当金繰入額	—	7
合計	81,142	85,912
商品期末たな卸高	444	457
商品売上原価	80,697	85,455
売上総利益	4,352	4,257
営業収益		
役務収益	*1 828	*1 821
営業総利益	5,180	5,079
販売費及び一般管理費		
販売手数料	37	32
運賃	496	467
消耗品費	119	113
広告宣伝費	37	54
貸倒引当金繰入額	—	△198
役員報酬	146	152
従業員給料	1,381	1,362
賞与	153	188
賞与引当金繰入額	142	162
役員賞与引当金繰入額	24	28
役員退職慰労引当金繰入額	40	39
退職給付費用	154	180
福利厚生費	355	362
旅費及び交通費	62	62
交際費	47	49
賃借料	448	407
修繕費	89	124
減価償却費	334	335
水道光熱費	93	87
通信費	59	54
租税公課	142	134
その他	573	585
販売費及び一般管理費合計	4,940	4,787
営業利益	240	291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	67	67
有価証券利息	4	2
受取配当金	54	56
仕入割引	79	81
受取賃貸料	42	35
報奨金	162	169
貸倒引当金戻入額	—	0
雑収入	91	121
営業外収益合計	502	534
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	32	36
雑損失	17	24
営業外費用合計	58	69
経常利益	685	756
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
貸倒引当金戻入額	63	—
その他	—	3
特別利益合計	64	3
特別損失		
固定資産処分損	※3 10	※3 23
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	0	—
関係会社株式評価損	—	43
出資金評価損	0	—
リース解約損	0	0
関係会社事業損失引当金繰入額	—	460
減損損失	※4 79	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
特別損失合計	218	527
税引前当期純利益	530	232
法人税、住民税及び事業税	330	249
法人税等調整額	△13	23
法人税等合計	316	273
当期純利益又は当期純損失 (△)	214	△40

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,549	5,549
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,456	5,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,456	5,456
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,456	5,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,456	5,456
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	37	34
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	0
圧縮記帳積立金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	34	35
別途積立金		
当期首残高	16,895	17,095
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	17,095	17,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,039	883
当期変動額		
別途積立金の積立	△200	—
剰余金の配当	△172	△167
当期純利益又は当期純損失(△)	214	△40
圧縮記帳積立金の積立	—	△0
圧縮記帳積立金の取崩	2	—
当期変動額合計	△156	△208
当期末残高	883	674
利益剰余金合計		
当期首残高	18,365	18,406
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△172	△167
当期純利益又は当期純損失(△)	214	△40
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	41	△208
当期末残高	18,406	18,198
自己株式		
当期首残高	△1,191	△1,370
当期変動額		
自己株式の取得	△179	△44
当期変動額合計	△179	△44
当期末残高	△1,370	△1,415
株主資本合計		
当期首残高	28,179	28,041
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△167
当期純利益又は当期純損失(△)	214	△40
自己株式の取得	△179	△44
当期変動額合計	△138	△253
当期末残高	28,041	27,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	505	473
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△31	15
当期変動額合計	△31	15
当期末残高	473	488
評価・換算差額等合計		
当期首残高	505	473
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△31	15
当期変動額合計	△31	15
当期末残高	473	488
純資産合計		
当期首残高	28,685	28,515
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△167
当期純利益又は当期純損失(△)	214	△40
自己株式の取得	△179	△44
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△31	15
当期変動額合計	△169	△238
当期末残高	28,515	28,277

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 (7)工事損失引当金 工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

<div style="text-align: center;"> 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) </div>
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕入先に対する取引保証		
定期預金	843百万円	1,073百万円
計	843	1,073

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	553百万円	476百万円
売掛金	271	227
工事未収金	8	16
短期貸付金	28	46
支払手形	101	52
買掛金	53	28
工事未払金	27	31

3. 偶発債務

(1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上原硝子(株)	19百万円	上原硝子(株) 48百万円
(株)青山石油	30	(株)青山石油 20
京都三協サッシ(株)	10	京都三協サッシ(株) 20
山科三協ビルサッシ(株)	86	山科三協ビルサッシ(株) 240
計	146	計 328

(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上原産業(有)	3百万円	上原産業(有) 3百万円
新ダイヤ産業(株)	0	新ダイヤ産業(株) 9
京滋運輸(株)	60	京滋運輸(株) 53
計	64	計 66

偶発債務 合計 211 偶発債務 合計 395

4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,000百万円	1,000百万円
当事業年度末借入残高	－百万円	－百万円
当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円	1,000百万円

※ 5. 期末日満期手形

期末満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	696百万円
支払手形	一百万円	377百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物	0百万円	機械及び装置	0百万円
機械及び装置	0		
計	0	0	

※ 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物	2百万円	建物	4百万円
構築物	0	構築物	9
機械及び装置	6	機械及び装置	7
工具器具及び備品	0	車両運搬具	0
その他	1	工具器具及び備品	0
計	10	21	

(2) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機械及び装置	0百万円	機械及び装置	0百万円
		土地	1
計	0	1	

※ 4. 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
サービスステーション	建物及びリース資産等	京都府	2	34
サービスステーション	建物等	福井県	1	33
サービスステーション	機械及び装置等	愛知県	1	4
賃貸不動産	建物	滋賀県	1	7

当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失 (14百万円) として特別損失に計上しております。

また、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物35百万円、構築物2百万円、機械及び装置14百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,708	627	—	4,336
合計	3,708	627	—	4,336

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加627千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加625千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	4,336	132	—	4,468
合計	4,336	132	—	4,468

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加132千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式372百万円、関連会社株式133百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式375百万円、関連会社株式89百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円	109百万円
関係会社株式評価損	20	33
減損損失・減価償却超過額	494	408
未払事業税損金不算入額	24	10
投資有価証券評価損損金不算入額	246	215
役員退職慰労引当金	203	191
関係会社事業損失引当金	—	163
資産除去債務	80	68
その他	273	269
繰延税金資産小計	1,563	1,471
評価性引当額	△1,035	△977
繰延税金資産合計	527	493
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△23	△19
その他有価証券評価差額金	△278	△215
その他	△23	△17
繰延税金負債合計	△325	△251
繰延税金資産の純額	202	241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△5.1
住民税均等割	5.0	10.6
役員賞与引当金	1.9	4.8
評価性引当額の増減	10.4	35.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	23.1
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6	117.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,446.16円	1,443.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	10.67円	△2.07円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	214	△40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	214	△40
期中平均株式数(千株)	20,083	19,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上状況

(表示単位：百万円未満切捨て)

セグメント	部 門	前事業年度		当事業年度	
		(22. 4. 1～23. 3. 31)		(23. 4. 1～24. 3. 31)	
		売上高	構成比%	売上高	構成比%
産業エネルギー	石油	41,052	48.3	44,387	49.5
	液化ガス	3,350	3.9	3,337	3.7
	(小計)	(44,403)	(52.2)	(47,725)	(53.2)
建設資材	セメント・生コンクリート	21,812	25.7	23,267	25.9
	建材等	6,247	7.3	5,918	6.6
	(小計)	(28,059)	(33.0)	(29,185)	(32.5)
生活サポート	サービスステーション	12,141	14.3	12,391	13.8
	機器・リフォーム	443	0.5	409	0.5
	その他	1	0.0	0	0.0
	(小計)	(12,586)	(14.8)	(12,801)	(14.3)
売上高合計		85,049	100.0	89,712	100.0
役務収益（受取運賃等）		828	—	821	—
営業収益		85,878	—	90,534	—

(2) 役員の異動

- ・退任予定取締役
 - 常務取締役 松村 政夫
 - 取締役 岩本 武典（当社理事 就任予定）
- ・新任監査役候補
 - 常勤監査役 川辺 徹（現 エネルギー事務統括部長）
- ・退任予定監査役
 - 常勤監査役 鈴木 健司